

2 万全な備えの安心・安全

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	92,871,000 円	92,315,460 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区、関係機関、関係団体、事業者及び区民が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に関する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 25人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会(1回) 委員 13人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどり公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月より24時間化した。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:令和元年6月29日(土) 会場:文化会館大会議室 参加者:45人(小学校PTA会員)
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	防犯啓発イベント (式典、トークライブ[ダンス&ボーカルユニット W-inds.]、歌謡ショー[歌手 松村 和子])
	実績	生活安全のつどい 実施日:令和元年9月28日(土) 会場:区立文化会館大ホール 参加者:791人
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベント(街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日 実施日:令和元年12月20日(金) 会場:セブントウン小豆沢 参加者:200人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会(計3回) 参加予定者:計88組 実施予定日:令和2年2月29日(土)2回、3月1日(日)1回 会場:ロータスホール レクリエーションホール ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての回を中止し、参加予定者に専用教材を配付した

事業名	内 容	
特殊詐欺被害 防止対策	概要	【簡易型自動通話録音機配付事業】 特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
	概要	【自動通話録音機購入補助事業】 区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:47件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動 支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体に対して、総事業費の12分の11を補助
	実績	交付件数:12件 防犯カメラ設置台数:61台
防犯設備の整備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:3件 防犯カメラ設置台数:14台
防犯カメラ維持管 理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、区で補助
	実績	維持管理費:54件 476台(2,200円/1台) 移設撤去費: 1件 1台(上限100,000円/1台)

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者(区含む)による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

事業名	29年度	30年度	元年度
事業者数	115 団体	118 団体	121 団体
参加者(従業員数※)	5,513 人	8,761 人	8,802 人
車両	3,737 台	3,909 台	3,951 台

※30年度より従業員数とした。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
2 被災地支援	2,604,000 円	1,372,647 円

1 施策の成果

(1) 岩手県大船渡市派遣

- ① 派遣職員人数 2人
- ② 派遣期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
- ③ 派遣職員従事支援業務内容
 - ア 生活保護受給者の相談・支援(ケースワーク)
 - イ 都市計画、区画整理、土地利用計画の再編、復興計画の進行管理

(2) 台風15号(千葉県君津市、千葉県館山市)派遣

- ① 派遣職員人数 8人
- ② 派遣期間 令和元年9月24日から10月2日(千葉県君津市、2人)
令和元年10月1日から10月5日(千葉県館山市、3人)
令和元年10月15日から10月19日(千葉県館山市、3人)

(3) 台風19号(埼玉県東松山市、茨城県大子町)派遣

- ① 派遣職員人数 9人
- ② 派遣期間 令和元年10月24日から10月31日(埼玉県東松山市、1人)
令和元年10月31日から11月7日(埼玉県東松山市、1人)
令和元年11月8日から11月14日(埼玉県東松山市、1人)
令和元年11月18日から11月22日(茨城県大子町、3人)
令和元年11月25日から11月29日(茨城県大子町、3人)

2 施策の現況

派遣年度	派遣先	派遣職員	主な作業内容
元年度	千葉県	8人	可燃系ごみの運搬業務、罹災証明発行業務等
	埼玉県	3人	仮置き場受付業務
	茨城県	6人	災害廃棄物の運搬業務
	岩手県 大船渡市	2人	生活保護受給者の相談・支援、都市計画・進行管理 等
30年度	岡山県	3人	避難所運営、罹災証明発行業務
	北海道	4人	災害マップ作成
	岩手県 大船渡市	4人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等
29年度	岩手県 大船渡市	4人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 防災センタ－	158,472,000 円	158,302,476 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うために、情報処理機器、情報処理システムの更新及び防災行政無線の維持管理を行った。

(1) 移動系防災行政無線機器の移設

大規模改修される紅梅小学校の本校舎に設置していた移動系防災行政無線機器を仮設校舎に移設した。機器の移設により、改修工事による空白期間を解消するなど継続的な運用を確保し、災害時の情報連絡体制を維持した。

(2) デジタルMCA無線システム統制卓設備機器更新

平成22年度に導入したデジタルMCA無線システム統制卓設備機器の更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報統制機能を維持した。

(3) 映像・音響システム機器一部更新

平成26年度に導入した映像・音響システム機器の一部更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報統制機能を維持した。

(4) 防災対策支援システム機器更新

平成26年度に導入した防災対策支援システム機器の更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報収集機能を維持した。

(5) 気象観測システムOA機器更新

平成22年度に導入した気象観測システムOA機器の更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報収集機能を維持した。

(6) 防災カメラシステムOA機器更新

平成22年度に導入した防災カメラシステムOA機器の更新を実施した。継続的な運用を確保し、災害時の情報収集機能を維持した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4	防災対策	68,218,000 円	66,003,710 円
内 訳	防災訓練	2,177,000	943,936
	避難所整備	65,154,000	64,715,774
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	42,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	845,000	344,000

1 施策の成果

事業名	内 容	
防災訓練	①総合防災訓練(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	※①②合計 参加人数 640人
	②総合防災重点地区訓練 (令和元年11月17日、大谷口地区(大谷口小学校)、640人参加)	
避難所整備	①ウエットティッシュ・使い捨てカイロ他の日用品を配備	
	②食料等、保存期限が近づいた備蓄物資の入替えを実施	
	③災害用排便防臭袋、災害用梅干しの購入	
	④避難所運営に必要なビブス、文房具などの物資を購入	
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(13施設)に備蓄物資を配備した。	
福祉避難所開設・運営訓練	要配慮者の受入れ体制の構築を図るため、区立福祉園において実施した。	
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。	

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	29年度末	30年度末	元年度末
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	29年度	30年度	元年度
障がい者	2 件	0 件	0 件
高齢者	44 件	35 件	26 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
5 防災支援	51,229,000 円	46,854,751 円

1 施策の成果

事業名	内 容	
住民防災組織	概要	住民防災組織に対する訓練・資器材等の支援
	実績	防災訓練:183回実施(参加者15,181人)
区民消火隊	概要	区民消火隊に対する訓練・資器材等の支援
	実績	①ポンプ操法大会(令和元年10月27日、高島第五小学校、18隊出場) ②防災訓練:199回実施(参加者2,071人)
防災意識啓発	概要	講習会、イベント等を実施し防災意識の向上を図る。
	実績	①防災功労者・団体表彰(令和元年12月19日、文化会館、59人を表彰) ②防災フェア(令和元年8月31日、参加者2,000人) ③救急フェア(応急手当講習会) (令和元年9月8~14日、区役所、参加者43人)
区民防災大学	概要	町会・自治会構成員や自主防災組織構成員から、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識・技術を普及することで、地域防災力の向上を図る。
	実績	①防災リーダー育成コース(防災リーダー養成講習) 123人修了 ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 35人修了 イ)応急手当講習 48人修了 ウ)災害イメージトレーニング講習 51人修了 エ)避難所関係講習 36人修了 オ)要配慮者関係講習 49人修了 ③防災指導者コース(応急手当普及員講習) 26人修了
普通救命講習	概要	毎年、全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施している。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月下旬以降に実施を予定していた4校は中止した。
	実績	18校 2,214人受講
起震車の出向	概要	地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。
	実績	63回実施
消火用資器材の購入	区民消火隊1隊の老朽化したC級ポンプを交換した。	
防災セミナー	概要	区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。
	実績	①講習会 33回 ②ワークショップ 7回

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
6 危機管理対策・災害対策		55,765,000 円	54,927,341 円
内	危機管理対策	21,122,000	21,035,081
訳	災害対策	34,643,000	33,892,260

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事業名	内 容
危機管理本部(休日・夜間監視体制)の運営	管理職等及び危機管理連絡員(非常勤職員)により、休日・夜間における監視業務を行った。
全国瞬時警報システム(J-ALERT)	弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。継続的な運用を目的に、適切な維持管理を実施した。

(2) 災害対策

事業名	内 容
地域防災計画の修正	災害種別ごとに避難する場所を定める「指定緊急避難場所」を更新した。また災害対策各部の役割を見直し、地域防災計画に追補を行った。
避難行動要支援者安否確認用品(バンダナ)の配付	発災時に、避難行動要支援者自身が無事であることを目印として知らせる「無事です」バンダナを作成し、町会・自治会及び民生委員を通じ名簿記載者に配付した。
指定避難所における開設・運営訓練用映像資料の作成・配付	災害時に避難所が円滑に開設・運営されることを目的に、避難所を開設・運営する手順をまとめた「避難所開設・運営手順確認DVD」を作成した。作成したDVDは各学校で行われる学校防災連絡会で上映するとともに、各学校の防災備蓄倉庫で保管を行った。また、チャンネルいたばし(YouTube版)にも同様の映像のアップロードを行った。
板橋区業務継続計画(BCP)改定版及び板橋区災害時受援計画の策定	近年発生した災害の教訓から、他自治体等からの支援を円滑に受け入れるための「受援計画」を策定した。また、既存の板橋区業務継続計画(BCP)についても、受援の概念を取り入れ実効性を高めるために、併せて改定を行った。

2 施策の現況

事業名	29年度	30年度	元年度
防災協力井戸	51 箇所	50 箇所	47 箇所
深井戸	17 箇所	17 箇所	14 箇所
発電機(深井戸用等)	8 箇所	8 箇所	8 箇所
街頭消火器	3,278 本	3,221 本	3,197 本

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
7	予防接種	1,574,325,000 円	1,457,292,175 円
内	定期予防接種	1,542,885,000 円	1,433,058,349 円
訳	任意予防接種	31,440,000 円	24,233,826 円

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

日本脳炎については、平成17年から平成21年までの接種勧奨差し控えにより接種の機会を逃した者への特例措置として、平成7年4月2日生まれから平成19年4月1日生まれの者については、20歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。平成19年4月2日生まれから平成21年10月1日生まれで平成22年3月31日までに第1期の定期接種が完了していない者については、9歳以上13歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。

令和元年度においては、年度中に18歳になる者(平成13年4月2日から平成14年4月1日生)に対して日本脳炎特例措置による接種の勧奨を実施した。

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年4月より令和3年度末までの期間内で、風しん(第5期)の接種を実施している。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症については、平成25年度より引き続き接種の勧奨を差し控えている。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に平成29年4月から任意接種を実施している。

また、平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、乳児の出生後4か月目の前日までに23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		29年度	30年度	元年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 18,090 人	延 17,657 人	延 16,808 人
三 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風)		0	0	3
二 種 混 合 (2 期) (ジフテリア・破傷風)		2,560	2,851	2,906
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		161	50	19
麻しん・風しん混合(MR)	1期	4,487	4,339	4,198
	2期	3,842	4,022	4,011
日 本 脳 炎		16,845	17,919	17,056
B C G		4,386	4,399	4,199
ヒ ブ ワ ク チ ン		17,948	17,532	16,357
小 児 用 肺 炎 球 菌		18,012	17,550	16,842
ヒトパピローマウイルス感染症		34	81	166
水 痘		8,656	8,601	8,265
B 型 肝 炎		13,336	13,077	12,389
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		52,722	54,436	58,266
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		9,596	8,307	3,622
風 し ん (第 5 期)		-	-	1,007 ※1
計		170,675	170,821	166,114

※1 平成31年4月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別	29年度	30年度	元年度
風 し ん	659 人	1,546 人 ※3	1,246 人
B 型 肝 炎	95 ※2	-	-
麻 し ん 風 し ん 混 合	110	281	140
お た ふ く か ぜ	-	-	3,018 ※4
計	864	1,827	4,404

※2 平成29年4月1日から7月31日まで実施

※3 平成30年10月29日から対象者拡大

※4 令和元年10月1日から実施

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	29年度	30年度	元年度
支 給 件 数	-	105 件	165 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
8 結核患者医療費公費負担	52,433,000 円	43,135,870 円

1 施策の成果

感染症予防法による医療費の公費負担を行い、患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	29年度	30年度	元年度
結核患者の医療	1,329 件	1,591 件	1,308 件
入院勧告患者の医療	103 件	125 件	149 件
療養費・移送費	1 件	2 件	5 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
9 結核健康診断	3,444,000 円	2,317,289 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断及び服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)として、平成19年度から薬局によるDOTS、平成30年度から訪問看護ステーションによるDOTSを実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		29年度	30年度	元年度
定期		88,087 人	90,994 人	85,875 人
定期外	患者家族健診	92 人	100 人	84 人
	その他の健診	1,203 人	1,092 人	375 人
患者管理健診		120 人	115 人	109 人
計		89,502 人	92,301 人	86,443 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		29年度		30年度		元年度	
		男	女	男	女	男	女
受診者数		195	140	545	342	352	220
結果	異常なし	194	139	539	337	343	218
	要精密	1	1	6	5	9	2

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	29年度	30年度	元年度
薬局DOTS	22	63	36
訪問看護ステーションDOTS	-	102	146

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 緊急医療救護所用資器材配備	30,000 円	29,700 円

1 施策の成果

地域防災計画では、発災直後から72時間後までの超急性期において、災害拠点病院・災害拠点連携病院の前庭・駐車場などに、主にトリアージと軽傷者の治療を行う緊急医療救護所を設置としている。この緊急医療救護所の運営に必要な物品について、平成27年度から3か年にわたり、テント及びトリアージタグの配備を進めてきた。

また、緊急医療救護所の運営は夜間も含まれ、大規模災害時には停電となることが予想されることから、平成30年度において発電機・灯光機等を配備した。

2 施策の現況

・ 配備病院数(累計)

	29年度	30年度	元年度
テント・トリアージ用タグ	13	11	12
緊急医療救護所用資器材	11	10	13
発電機・灯光機等	-	9	10

・ 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (10病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 安田病院、東武練馬中央病院(H31.4より)

・ 令和元年度に災害拠点連携病院の指定を受けた病院(1病院)

東武練馬中央病院

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
11 休日調剤薬局開局事業	14,836,000 円	14,835,651 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等の75日間において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月30日から1月3日まで)の計75日

開局時間は4月から9月は午前9時から午後10時まで、10月～3月は午前9時から午後8時まで。

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	29年度	30年度	元年度
延 処 方 箋 数	7,862 枚	9,030 枚	7,527 枚

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
12	都市防災	31,059,000 円	22,038,531 円
内 訳	都市防災不燃化促進	97,000	54,980
	がけ・よう壁助成	29,216,000	21,008,350
	緊急避難路整備	1,382,000	611,407
	都市復興マニュアルの運用	364,000	363,794

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、助成のてびき、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配布した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事を行う所有者に対して、平成31年4月から助成金制度を拡充し、助成金を300万円から700万円に、助成割合を3割から5割に引き上げている。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/10～6/16)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 3件

補修 0件

(3) 緊急避難路整備

区内全域の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を宅地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 2路線 中板橋、氷川町

(4) 都市復興マニュアルの運用

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」及び地域の都市復興に対する区民意識の向上を図るための「区民参加型都市復興模擬訓練」を実施した。

2 施策の現況

(1) 都市防災不燃化促進事業助成棟数

	29年度	30年度	元年度
補助第82号線板橋地区	-	-	0

(2) がけ・よう壁助成

	29年度	30年度	元年度
がけ・よう壁相談件数	34	35	68
助成件数	2	0	3

(3) 緊急避難路整備

	29年度	30年度	元年度
協定締結件数	2	1	2
対象世帯数	38	15	12

協定締結件数(累計) 102件 (平成9年度～令和元年度)

対象世帯数 (累計) 1,239世帯 (平成9年度～令和元年度)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
13 木造賃貸住宅地区整備促進	16,551,000 円	16,028,439 円

1 施策の成果

(1) 地区計画策定等の検討(若木周辺地区・大谷口周辺地区)

若木一・二丁目地区は、令和元年10月21日に地区計画を都市計画決定した。

大谷口上町周辺地区は、まちづくり協議会で検討を重ね、地区計画の素案を策定した。

(2) 西台一丁目周辺地区用地道路整備(地区計画推進)

道路新設部分について、関係権利者との調整のうえ、位置指定の申請を行った。

(3) 新防火の指定等の検討(清水町・蓮沼町周辺地区)

清水町・蓮沼町周辺地区は、令和元年度にまちづくり協議会を立ち上げ、新防火の指定等のまちづくり計画の検討を重ねた。

2 施策の現況

(1) 地区計画策定等の検討

	若木周辺地区	大谷口周辺地区
まちづくりニュース配布回数	1	2
住民懇談会等開催回数	0	8

(2) 西台一丁目周辺地区用地道路整備

位置指定 1件

(3) 新防火の指定等の検討

	清水町・蓮沼町周辺地区
まちづくりニュース配布回数	3
住民懇談会等開催回数	6

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
14 木密地域不燃化特区	196,046,000 円	184,165,144 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷口一丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配布、個別訪問を行った。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 土地開発公社による用地取得・補償を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
説明会・相談会の開催	9 回	6 回	4 回
まちづくりニュースの配付	10 回	6 回	3 回
個別訪問	5 件	93 件	39 件
建替相談・助成	15 件	15 件	16 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	180 m	370 m	370 m

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15	耐震助成	251,166,000 円	225,139,570 円
内	木造住宅耐震化推進	57,011,000	33,188,514
訳	非木造建築物耐震化促進	194,155,000	191,951,056

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う、耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。
- ② 啓発活動として、町会掲示板等にポスターを掲示し、事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、補強設計、耐震改修工事(除却工事1件)の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。
- ③ 区民を対象とした、建築士等の専門家による耐震相談会を実施した。(木造住宅も対象)

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

	29年度	30年度	元年度
木造住宅耐震相談件数	252	280	204
耐震診断経費助成件数	38	50	34
耐震計画等経費助成件数	22	34	16
耐震改修工事費助成件数	16	13	12
除却工事費助成件数	15	13	15
建替え工事費助成件数	14	12	10

(2) 非木造建築物耐震化促進

	29年度	30年度	元年度
建築物耐震相談件数	448	493	404
耐震化助成相談件数	17	19	16
耐震診断経費助成件数	7	3	2
耐震補強設計費助成件数	6	2	6
耐震改修工事費助成件数	1	8	3
耐震化アドバイザー派遣件数	7	3	5

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
16 老朽建築物等対策	13,883,000 円	13,096,034 円

1 施策の成果

(1) 老朽建築物等対策

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。老朽建築物等対策の実施体制の整備や、計画的かつ効果的な推進を図るため、平成28年度に「板橋区老朽建築物等対策計画2025」の策定、「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」を施行し、これに基づき老朽建築物等所有者に対し指導等を行った。

また、問題を抱えている所有者等にアドバイスを行う専門家派遣と、周囲の生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等や特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用を助成する支援制度を実施し、会合や協議会の場で啓発活動にも取り組んだ。

(2) 老朽建築物等再調査

平成25、26年度に行った老朽建築物等実態調査から5年経過し、当時危険度B(やや危険)に判定された建築物855件を対象に、再調査を行い現状の実態を把握した。

2 施策の現況

(1) 老朽建築物等対策

	29年度	30年度	元年度
老朽建築物等対策協議会	4回	3回	3回
緊急安全対策工事	1件	0件	2件
専門家派遣	11回	6回	8回
除却費助成	2件	1件	7件

(2) 老朽建築物等再調査(A:危険 B:やや危険 C:安全 D:老朽化なし)

	計	空家数	空家以外の数	空家割合
進行 (B → A)	71件	42件	29件	59.2 %
維持 (B)	248件	106件	142件	42.7 %
改善 (B → C・D) ※	290件	92件	198件	31.7 %
建替え・更地等	246件	0件	246件	-
計	855件	240件	615件	28.1 %

※修繕や改修工事等の実施により、状況が改善されたもの

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
17 ブロック塀等撤去助成経費	45,856,000 円	28,455,000 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、除却費用を軽減する助成制度を実施することによって、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるための撤去工事費助成金制度を平成30年10月から引き続き実施している。

平成30年度にブロック塀等調査委託を実施したブロック塀等の所有者に啓発活動として、令和元年度も助成制度のPR及び注意喚起を文書の郵送等で行った。

2 施策の現況

ブロック塀等撤去助成金

	30年度	元年度
撤去工事費助成	14件	101件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
18 外壁打診等調査	5,854,000 円	5,841,000 円

1 施策の成果

建築基準法第12条及び国土交通省告示第282号に基づき、区内公共建築物(19施設)の外壁打診等調査を実施した。外壁の劣化状況等を報告書として取りまとめ、庁内で情報を共有し、今後の改修に向けた基礎資料とする。

2 施策の現況

調査施設 19施設

	施設名	所在地
1	志村第六小学校	坂下二丁目18番1号
2	若木小学校	若木一丁目14番1号
3	板橋第五小学校	中丸町19番1号
4	中根橋小学校	栄町14番1号
5	加賀小学校	稻荷台23番1号
6	高島第三小学校	高島平四丁目21番1号
7	板橋第五中学校	板橋四丁目49番3号
8	高島第一中学校	高島平二丁目24番1号
9	上板橋第二中学校	小茂根一丁目2番1号
10	板橋保育園	大和町36番4号
11	蓮根保育園	蓮根二丁目6番15号
12	大谷口保育園	大谷口北町87番1号
13	富士見台児童館	前野町一丁目8番1号
14	氷川児童館	氷川町24番2号
15	赤塚福祉園	赤塚六丁目19番14号
16	蓮根地域センター管理事務所	坂下二丁目18番1号
17	ときわ台地域包括センター	常盤台一丁目21番20号
18	舟渡二丁目第3アパート(2号棟)	舟渡二丁目33番2号
19	舟渡二丁目第3アパート(7号棟)	舟渡二丁目33番7号